



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,769	△11.1	251	△73.8	255	△72.9	135	△75.4
26年3月期第3四半期	10,992	20.1	960	201.3	942	212.6	549	130.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 130百万円 (△77.3%) 26年3月期第3四半期 573百万円 (127.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.32	—
26年3月期第3四半期	33.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,021	6,483	53.9
26年3月期	12,018	6,436	53.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,483百万円 26年3月期 6,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△17.0	460	△65.8	450	△65.9	260	△67.2	15.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	16,640,000 株	26年3月期	16,640,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	383,843 株	26年3月期	378,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	16,259,089 株	26年3月期3Q	16,338,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の種々の景気対策等により企業収益、雇用環境等の改善が図られている一方で、長引く円安傾向から景気回復の減速感が強まる状況で推移しました。また、世界経済は米国が緩やかな回復基調で推移する反面、欧州及び中東の不安定な政情、新興国経済の減速懸念、原油価格の急落等の要因から先行き不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復興支援関連の需要が引続き牽引し、民間投資は企業収益の改善から明るい兆しが見えつつある中、労務単価の上昇、建設資材の高騰、工事の遅延等からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援に引き続き注力しつつも、受注の量から質への転換をはかる方針及び前年同期の反動減等から、受注高は前年同期比19.4%減の10,865百万円となり、売上高は11.1%減の9,769百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に業績に大きく寄与していた震災関連支援事業が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により採算の悪化した案件があったこと等から、営業利益は前年同期比73.8%減の251百万円、経常利益は前年同期比72.9%減の255百万円、四半期純利益は75.4%減の135百万円にとどまりました。なお、次期繰越高は前年同期比16.8%減の6,186百万円となっております。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	4,939,401	13,487,544	10,992,431	7,434,515
当第3四半期連結累計期間	5,090,762	10,865,033	9,769,613	6,186,181

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は2,984百万円(前年同期比27.1%減)、売上高は2,850百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント損益は145百万円の損失(前年同期は118百万円の損失)となりました。

(建築関連事業)

受注高は5,100百万円(前年同期比10.4%減)、売上高は4,223百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント損益は282百万円の利益(前年同期比14.5%減)となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は2,736百万円(前年同期比18.0%減)、売上高は2,518百万円(前年同期比25.1%減)、セグメント損益は351百万円の利益(前年同期比61.3%減)となりました。

(その他の事業)

受注高は43百万円(前年同期比88.2%減)、売上高は177百万円(前年同期比56.7%減)、セグメント損益は7百万円の損失(前年同期は78百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)に比べ2百万円増加し12,021百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等による減少があった一方、未収の還付法人税等が計上されたこと等によります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、44百万円減少し5,537百万円となりました。減少した主な要因は、仕入債務の増加や短期借入金の増加があったものの、未払法人税等が大きく減少したこと等によります。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の最終利益が135百万円であったものの、剰余金の配当が81百万円あったこと等から前連結会計年度末に比べ47百万円増加し6,483百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し53.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想等につきましては、東日本大震災の復興関連事業が業績を牽引するほか、建築関連事業も引き続き堅調に推移する見通しであることから、受注・売上とも期初の想定どおりの推移と予測しております。

また、採算性の向上をめざし種々の施策を実施してきた効果が徐々に損益に反映してきていることから、利益面につきましてはやや上含みで推移しておりますが、繰延税金資産の再評価、工事進捗状況等、現時点で見極めるのが困難な要素もあることから、平成26年5月14日に公表しました通期連結業績予想数値等は据え置くこととし、精査を重ね、業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,180,082	1,503,003
受取手形・完成工事未収入金等	5,418,008	4,701,345
有価証券	300,083	300,201
たな卸資産	233,690	238,693
その他	244,805	403,674
貸倒引当金	△74,342	△60,899
流動資産合計	7,302,328	7,086,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,658,435	1,814,709
有形固定資産合計	3,895,564	4,051,839
無形固定資産		
その他	15,318	125,967
無形固定資産合計	15,318	125,967
投資その他の資産		
投資有価証券	352,877	356,779
その他	510,395	454,397
貸倒引当金	△57,726	△53,598
投資その他の資産合計	805,546	757,578
固定資産合計	4,716,430	4,935,385
資産合計	12,018,758	12,021,404
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,688,633	1,934,248
短期借入金	1,447,426	1,768,409
未払法人税等	510,393	4,845
未成工事受入金	88,451	144,480
引当金	199,094	97,211
その他	484,167	545,168
流動負債合計	4,418,166	4,494,363
固定負債		
社債	205,900	149,600
長期借入金	743,011	607,056
退職給付に係る負債	21,276	23,987
その他	193,678	262,513
固定負債合計	1,163,865	1,043,157
負債合計	5,582,032	5,537,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,783,567	3,837,481
自己株式	△64,578	△66,123
株主資本合計	6,312,832	6,365,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,884	99,968
退職給付に係る調整累計額	26,009	18,713
その他の包括利益累計額合計	123,894	118,682
純資産合計	6,436,726	6,483,883
負債純資産合計	12,018,758	12,021,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,992,431	9,769,613
売上原価	9,022,919	8,529,643
売上総利益	1,969,511	1,239,969
販売費及び一般管理費	1,009,011	988,696
営業利益	960,499	251,273
営業外収益		
受取利息	1,042	2,613
受取配当金	8,320	8,372
物品売却益	4,302	11,254
受取補償金	872	404
貸倒引当金戻入額	—	10,517
その他	3,717	5,785
営業外収益合計	18,254	38,948
営業外費用		
支払利息	25,283	26,169
その他	10,918	8,281
営業外費用合計	36,202	34,450
経常利益	942,552	255,771
特別利益		
固定資産売却益	7	—
受取損害賠償金	6,200	—
特別利益合計	6,207	—
特別損失		
固定資産除却損	14,002	7,460
特別損失合計	14,002	7,460
税金等調整前四半期純利益	934,757	248,310
法人税、住民税及び事業税	389,126	17,342
法人税等調整額	△3,877	95,746
法人税等合計	385,248	113,089
少数株主損益調整前四半期純利益	549,508	135,221
四半期純利益	549,508	135,221

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549,508	135,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,912	2,084
退職給付に係る調整額	—	△7,296
その他の包括利益合計	23,912	△5,212
四半期包括利益	573,420	130,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,420	130,009
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	3,029,109	4,190,460	3,363,118	409,743	—	10,992,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	9	1,953	△1,962	—
計	3,029,109	4,190,460	3,363,127	411,696	△1,962	10,992,431
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△118,250	330,254	909,224	78,746	△239,476	960,499

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△239,476千円には、セグメント間取引消去△1,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,850,227	4,223,467	2,518,537	177,380	—	9,769,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,850,227	4,223,467	2,518,537	177,380	—	9,769,613
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△145,257	282,331	351,421	△7,596	△229,625	251,273

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△229,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外での土木関連事業を当セグメントから分離し、「海外事業」セグメントとすることとしました。また、「海外事業」セグメントは、量的な重要性が低いこと及び従来の「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」も量的な重要性が乏しくなったため、これらを一括して「その他の事業」とし、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「その他の事業」の4区分に報告セグメントを変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。